

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第51期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	株式会社創健社
【英訳名】	Sokensha Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 靖
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯田 雅之
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯田 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社創健社横浜支店 (横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号S Kビル) 株式会社創健社大阪支店 (大阪市淀川区西中島三丁目14番27号新大阪南方ビル2階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の横浜支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	4,187,107	4,229,712	4,741,166	4,551,156	4,499,975
経常利益又は経常損失() (千円)	13,632	55,860	37,820	11,583	9,619
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	9,547	38,864	56,292	16,952	1,342
包括利益 (千円)	11,784	36,628	38,491	16,722	4,557
純資産額 (千円)	981,750	1,018,188	1,046,800	1,016,062	1,004,497
総資産額 (千円)	2,575,024	2,671,734	2,715,407	2,756,141	2,810,572
1株当たり純資産額 (円)	139.18	144.46	149.59	1,451.95	1,435.44
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	1.35	5.51	8.03	24.22	1.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.1	38.1	38.6	36.9	35.7
自己資本利益率 (%)	1.0	3.9	5.5	1.6	0.1
株価収益率 (倍)	97.8	39.6	21.8	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,952	38,943	21,313	43,975	49,319
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,512	71,047	44,603	22,149	5,934
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,073	21,253	14,351	100,023	36,359
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	968,231	1,021,613	970,047	1,091,897	1,098,921
従業員数 (人)	46	46	45	46	45
〔外、臨時雇用者等〕	〔31〕	〔31〕	〔30〕	〔27〕	〔33〕

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 第47期から第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 第50期及び第51期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

5 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	4,031,127	4,082,031	4,621,777	4,454,097	4,406,652
経常利益又は経常損失 () (千円)	23,451	36,153	52,000	13,894	7,905
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	18,228	58,391	86,845	15,888	6
資本金 (千円)	920,465	920,465	920,465	920,465	920,465
発行済株式総数 (株)	7,055,000	7,055,000	7,055,000	7,055,000	705,500
純資産額 (千円)	945,141	1,001,697	1,061,216	1,031,266	1,021,325
総資産額 (千円)	2,473,880	2,562,543	2,663,597	2,703,641	2,768,845
1株当たり純資産額 (円)	134.09	142.12	151.65	1,473.68	1,459.48
1株当たり配当額 (円)	-	-	2.00	1.00	10.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	2.59	8.28	12.38	22.70	0.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	39.1	39.8	38.1	36.9
自己資本利益率 (%)	2.0	6.0	8.4	1.5	0.0
株価収益率 (倍)	51.0	26.3	14.1	-	-
配当性向 (%)	-	-	16.2	-	-
従業員数 (人)	43	43	42	43	42
[外、臨時雇用者等]	[15]	[15]	[12]	[13]	[16]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期から第49期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 第50期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第51期の株価収益率については、1,000倍を超えているため記載しておりません。

6 第47期から第48期の配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。また、第50期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7 第51期の配当性向については、1,000%を超えているため記載しておりません。

8 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

9 第51期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当0円、記念配当10円としております。

2【沿革】

当社(形式上の存続会社、昭和25年6月14日太陽商興株式会社として設立、昭和55年6月30日商号を株式会社創健社に変更、本店所在地横浜市神奈川区、1株の額面金額50円)は、昭和55年12月21日を合併期日として、株式会社創健社(実質上の存続会社、昭和43年2月5日設立、本店所在地横浜市神奈川区、1株の額面金額500円)を合併いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である旧株式会社創健社の株式の額面金額の変更を目的としたものであり、合併により、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧株式会社創健社の事業を全面的に継承しております。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社創健社でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、昭和55年12月21日より始まる事業年度を第14期といたしました。

年月	事項
昭和43年2月	無添加の健康自然食品の開発及び卸売を目的として株式会社創健社を設立
昭和47年12月	べに花油100%の食用植物油・商品名「べに花一番」を販売開始
昭和51年1月	株式会社ジック創健及び株式会社沖縄創健社を吸収合併
昭和51年10月	大阪営業所を大阪府豊中市小曾根から豊中市浜に新築移転
昭和52年2月	札幌市東区に札幌営業所を開設
昭和52年8月	「べに花マヨネーズ」を販売開始
昭和54年11月	「べに花ハイプラスマーガリン」を販売開始
昭和55年12月	株式の額面金額を変更するため、株式会社創健社に被吸収合併
昭和57年11月	名古屋営業所を西春日井郡から名古屋市西区に新築移転
昭和58年7月	福岡営業所を福岡市博多区春町から博多区板付に新築移転
平成元年6月	大阪支店を大阪府豊中市浜から兵庫県伊丹市に新築移転
平成3年4月	沖縄県那覇市の沖縄出張所を営業所に昇格
平成4年10月	札幌営業所を札幌市東区から札幌市白石区に新築移転
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年4月	横浜市都筑区に横浜支店を開設、新規開拓地域として仙台市泉区に東北営業所を開設、広島市中区に広島営業所を開設
平成8年10月	横浜市港南区に直営ショップ「オーガニック・ガーデン上大岡」を開設
平成8年11月	株式会社風と光のファクトリーを開発・製造会社として設立(当社100%出資、資本金3,000万円連結子会社)
平成9年4月	高橋製麺株式会社(連結子会社)の株式取得
平成9年6月	営業力の強化と物流コストの削減を図るため、横浜支店と商品センターを横浜市都筑区から鶴見区の横浜港流通センターに移転
平成10年10月	名古屋営業所を支店に昇格
平成10年11月	東京都小金井市に直営ショップ「オーガニック・ガーデン小金井」を開設
平成11年4月	横浜市港南区に直営ショップ「オーガニック・ガーデン港南台」を開設
平成12年4月	東京都江戸川区にアレルギー専門店「ハッピーフレンズ葛西」を開設
平成12年4月	広島営業所を広島市中区から広島県福山市に移転
平成12年9月	神奈川県小田原市に直営ショップ「オーガニック・ガーデン小田原」を開設
平成12年10月	株式会社風と光のファクトリー10百万円増資(当社所有割合75%、資本金4,000万円)
平成12年12月	高橋製麺株式会社20百万円増資(当社所有割合74.68%、資本金4,292万円)
平成13年3月	事務効率化を図るため、横浜支店営業部を横浜市鶴見区から神奈川区の本社隣のS Kビルに移転
平成13年10月	群馬県群馬郡に品質管理センターを設立し、食品分析受託業務を開始
平成13年11月	東京都小金井市の直営ショップ「オーガニック・ガーデン小金井」を閉鎖
平成13年11月	神奈川県小田原市の直営ショップ「オーガニック・ガーデン小田原」を閉鎖
平成14年6月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得
平成14年9月	横浜市神奈川区に直営ショップ「オーガニック・ガーデン本店」を開設
平成14年10月	神奈川県横須賀市に直営ショップ「オーガニック・ガーデン横須賀中央」を開設

年月	事項
平成15年4月	商品センターを横浜市鶴見区から東京都町田市に移転
平成16年4月	群馬県の品質管理センターを「食と環境科学研究センター」に名称変更し、埼玉県本庄市に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	沖縄県那覇市の沖縄営業所を閉鎖
平成18年2月	高橋製麺株式会社は、株式会社風と光のファクトリーを引受先とする第三者割当増資10百万円を実施(当社所有割合79.79%(間接所有割合20.20%)、資本金5,292万円)
平成18年3月	埼玉県鴻巣市に関東営業所を開設
平成18年3月	広島県福山市の広島営業所を閉鎖
平成18年8月	横浜市神奈川区の直営ショップ「オーガニック・ガーデン本店」を閉鎖
平成19年2月	「食と環境科学研究センター」を分社化し、新設会社である「株式会社品質安全研究センター」に承継
平成19年2月	株式会社品質安全研究センターは、株式会社ファンケルを引受先とする第三者割当増資を実施し、当社の持分法適用関連会社(当社持分比率20%)となる
平成19年4月	名古屋支店、福岡営業所、札幌営業所は閉鎖し、関東営業所は支店に昇格
平成19年5月	株式会社サンキューコーポレーションとの業務委託基本契約締結により、商品センターを閉鎖
平成20年2月	福岡市早良区に福岡営業所を開設
平成20年3月	名古屋市西区に名古屋営業所(現・名古屋支店)を開設
平成20年3月	大阪支店を兵庫県伊丹市から大阪市淀川区に移転
平成20年4月	東京都大田区に直営ショップ「オーガニック・ガーデン蒲田店」を開設
平成20年11月	株式会社サンキューコーポレーションとの業務委託基本契約解約により、群馬県みどり市に物流センターを開設
平成21年1月	株式会社風と光のファクトリーの株式200株を取得(当社所有割合100%、資本金4,000万円)
平成21年3月	群馬県太田市に受注センターを開設
平成21年4月	高橋製麺株式会社小分け工場が有機JAS認定工場(登録認定機関:日本認証サービス)
平成21年7月	群馬県太田市に株式会社創健エス・シー・エスを梱包材等の販売業として設立(当社53.33%出資、資本金300万円連結子会社)
平成21年8月	横浜市港南区の直営ショップ「オーガニック・ガーデン港南台」を閉鎖
平成21年12月	高橋製麺株式会社株式200千株を株式会社風と光のファクトリーより取得(当社直接所有割合79.79%)
平成22年1月	「株式会社風と光のファクトリー」は、「株式会社おいしい」に商号変更及び本店所在地を群馬県太田市に変更
平成22年2月	東京都江戸川区のアレルギー専門店「ハッピーフレンズ葛西」及び神奈川県横須賀市の直営ショップ「オーガニック・ガーデン横須賀中央」を閉鎖
平成22年2月	埼玉県鴻巣市の関東支店を閉鎖し、横浜市神奈川区の横浜支店に統合
平成22年3月	東京都大田区の直営ショップ「オーガニック・ガーデン蒲田店」を閉鎖
平成22年3月	環境問題の改善という当初の目標達成のため、ISO14001認証登録を抹消
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成22年6月	株式会社創健エス・シー・エスを解散
平成22年11月	当社は、保有する株式会社品質安全研究センターの全株式を売却したため、持分法適用関連会社の範囲から除外
平成23年2月	太田油脂株式会社と業務提携契約を締結
平成24年11月	高橋製麺株式会社製麺工場が有機JAS認定即席ラーメン工場 同時にアメリカ向け・欧州向け有機認証も取得
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成26年3月	高橋製麺株式会社株式500千株を取得(当社直接所有割合96.66%、資本金62,920千円)
平成27年1月	福岡営業所を福岡市早良区から福岡市博多区に移転
平成27年3月	当社は、高橋製麺株式会社の取締役会の決議により、故高橋千代子同社会長から高橋製麺株式会社の株式20千株を遺贈(当社直接所有割合100.00%、資本金62,920千円)
平成27年3月	当社は、高橋製麺株式会社の株式500千株を取得(当社直接所有割合100.00%、資本金72,920千円)
平成27年8月	横浜市港南区に直営ショップ「オーガニック・ガーデン上大岡」を閉鎖
平成28年2月	当社は、当社100%子会社である株式会社おいしいを吸収合併
平成29年4月	横浜市泉区に直営ショップ「すまいるはうす」を開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社創健社（当社）及び連結子会社である高橋製麺株式会社により構成されており、事業は安全性、栄養性を追求した食品を広く取扱う、製造販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

（当社）

株式会社創健社

食べ物による健康作りを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発及び販売しております。

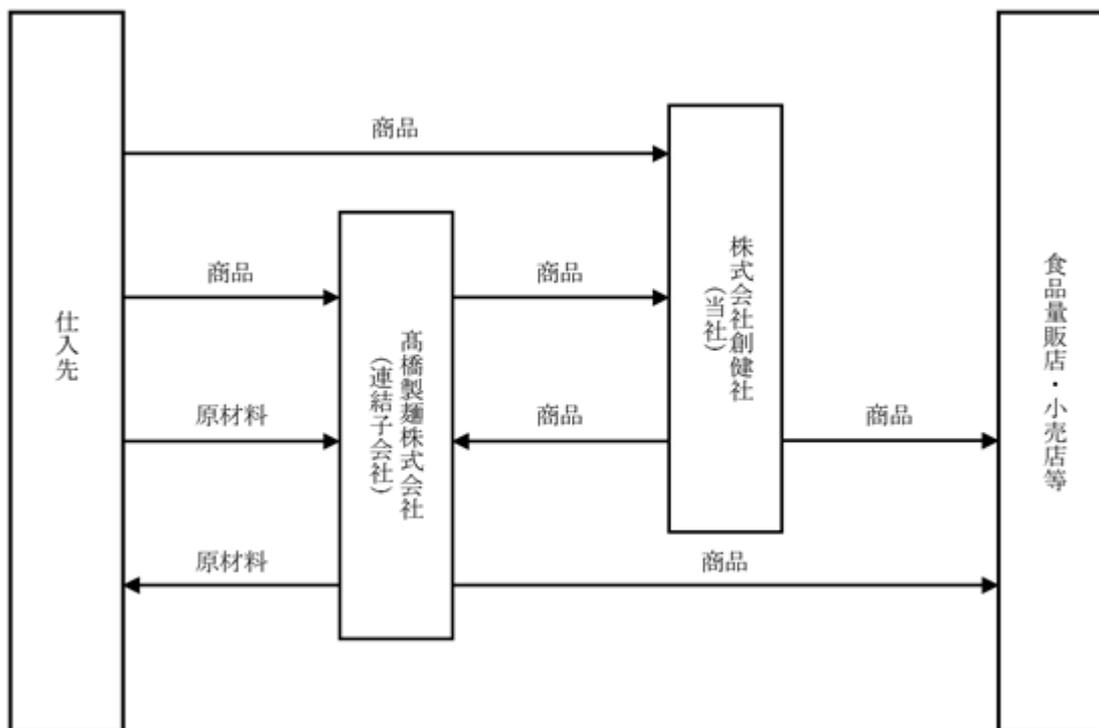
（連結子会社）

高橋製麺株式会社

当社即席麺の製造会社及び袋詰商品のリパック（小分け作業）工場であります。

また、即席麺の他社ブランド商品のOEM供給及び仕入先への原材料販売並びに小売店等（当社の販売先以外）へ販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

平成30年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の 取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社) 高橋製麺 株式会社	埼玉県鴻巣市	72,920	即席麺の製造及びリ パック、即席麺の他 社ブランド商品のO E M供給及び原材料 販売並びに商品販売	100.00	1	3	債務保証	即席麺の製造及び袋詰 商品のリパック、並び に商品販売

(注) セグメントの記載については、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在の当社グループの従業員数は、就業人員で45名であり、その他に臨時雇用者等は33名であります。

なお、当社グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
42(16)	45.1	19.0	5,430,934

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者等は、()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 セグメントの記載については、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

- A 名称 創健社労働組合
B 上部団体名 U A ゼンセン(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟)
C 結成年月日 平成5年11月15日
D 組合員数 28名(平成30年3月31日現在)
E 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社である高橋製麺株式会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断してのものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「地球環境を大切にし、食生活の提案を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」という企業理念のもと、「食」が持つ大切さを訴え続けながら、人間の健康（健康の維持、増進）、地球の健康（環境の保全、改善）、そして企業の健康（健全経営、発展）を目指しております。こうした企業の活動は、企業価値を高めると共に社会への貢献に結びつき、お取引先様、株主様、従業員等すべてのステークホルダーに対し、それぞれのご期待にお応えできるものと認識しております。

(2) 経営戦略等

「食」を取り巻く環境は、少子高齢化、消費者の節約志向など社会環境の変化に伴い、引き続き家庭における需要の減少が予想されます。

一方、食の安全を求める消費者意識が高まるものの個人消費の回復は限定的で、原材料の高騰や台風の被害による国内農作物の不作に加え、企業間競争は激しさを増しており、収益を押し下げる要因となる等、依然として厳しい経営環境が続いております。さらには昨今の「食育」や「メタボリック症候群」、「原産国」並びに「有機（オーガニック）」への関心に代表されるように、健康の維持、疾病の予防、安全性の確認という観点から、急速に「食」の重要性が広く問われる時代へと至っております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、当社グループの現状と課題を厳しく認識し、事業全般の見直しにより組織・業務の変革と再構築を行い、生産効率を改善させ、利益重視の経営体質へ全力を尽くしてまいります。それとともに、引き続き食品の安全性と信頼性を高めることを目指し、商品を通じて現代の社会環境に合致した食の提案を行い、健康・自然食品専門企業として当社グループの企業ブランド力を向上させることを目指してまいります。

当社グループは第4次中期経営計画『新たなマーケットの開拓』（平成29年4月1日から平成32年3月31日まで）初年度におきましては、当社グループブランド商品のファン作りに注力するとともに、目標の営業利益額を達成させるために、「さらなる情報の透明化」「リ・ブランディング」「生産者及びメーカーとの連携強化」「女性社員のさらなる活用」「注力チャネルの強化」「ジロコモニブランドの再拡売」「当社グループブランド商品の輸出増加」の施策を役員・社員一丸となって取り組んでまいりました。

初年度であります当連結会計年度につきましては、売上高は44億99百万円（前連結会計年度比51百万円減、1.1%減）となり、売上総利益率25.4%と前連結会計年度比0.2ポイント増となりました。販売費及び一般管理費は11億58百万円（前連結会計年度比3百万円減、0.3%減）となり、営業損益につきましては、営業損失14百万円（前連結会計年度は、営業損失15百万円）、経常損益につきましては、経常損失9百万円（前連結会計年度は、経常損失11百万円）という結果にて終了しました。また、親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失1百万円（前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失16百万円）となりました。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、経営指標として「売上総利益率」及び「売上高営業利益率」を主眼としており、売上高の拡大を図り、売上高と営業費用とのバランスを図りながら、利益重視の経営体質へ進めてまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

第4次中期経営計画『新たなマーケットの開拓』（平成29年4月1日から平成32年3月31日まで）の2年目となります翌連結会計年度におきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて国内の食の安全とオーガニック市場に関心がさらに高まる中、当市場においても大手食品企業の参入が始まり、ますます競争が激しくなっております。当社といたしましては、当社グループブランド商品のファン作りに注力するとともに、目標の営業利益額を達成させるために、以下の施策に役員・社員一丸となって取り組む所存でございます。

さらなる情報の透明化

食に求める価値観が多様化している昨今、当社グループはトレーサビリティの一層の強化を果たすため、生産者の顔が見えるストーリーのある商品を開発し、ホームページ等での情報開示を通して、消費者が当社グループブランド商品を安心して選択して頂けるよう努めてまいります。

リ・ブランディング

消費者が求める商品の提供を、積極的に行ってまいります。「分かる人のみに伝わればいい」という考えではなく、企業理念（地球環境を大切にし、食生活の提案を通して人々の健康的な生活向上に貢献する）を幹とし、商品ごとに分かりやすく明確にした基準を設け、新商品の開発に努めてまいります。また創健社ブランドの認知度向上のため、オープンイベント等への出店を行ってまいります。

生産者及びメーカーとの連携強化

当社グループブランド商品を高品質で安定的に供給するためには、多品種に共有可能な原料の調達が重要になってまいります。日本の一次産業に貢献するためにも生産者及びメーカーとの連携を強化し、他社と一線を画した商品を提供する所存でございます。

女性社員のさらなる活用

当社グループブランド商品の購買層に近い女性社員の目線を、商品コンセプト、パッケージ、味覚等に今まで以上に反映させるため女性会議を開催しその中で特に女性が商品に求める安全性、ファッション性、簡便性、美容、健康対策に繋げてまいります。

注力チャネルの強化

量販店チャネルにおきましては、中小規模チェーン店、質販店、専門小売チェーン店に注力してまいります。生協宅配、Eコマースチャネルにおきましては、インターネット販売の拡大及び特別企画の提案に注力してまいります。異業種チャネルにおきましては、新たな女性顧客の獲得を目指し、ライフスタイル提案型店に注力してまいります。

ジロロモーニブランドの再拡売

発売10周年をむかえたイタリア・オーガニック食品のパイオニア、ジロロモーニシリーズの再拡売を目指してまいります。全世界共通パッケージの導入を機に日本でのパッケージリニューアルも徐々に進んでおります。パスタを中心にジロロモーニの差別化を強調し、プロ好みの仕様を活かして業務用の販売にも注力してまいります。その一環として提携しております「アーペ クチーナ ナチュラルレ」は、東京大学駒場リサーチキャンパス内の自然あふれる開放的な空間で、素材にこだわったおいしいオーガニック料理を楽しむことが出来るレストランです。このようなレストランとの連携も積極的に進めてまいります。当連結会計年度において発売10周年を記念してホームページで実施いたしました「ジロロモーニ・フォトコンテスト」は多数の応募を頂き、大きな反響となりました。同様の販売促進を今後も引き続き進めてまいります。

当社グループブランド商品の輸出増加

メイド・イン・ジャパンへの信頼性に応え、アジア市場での販売を強化してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループブランド商品の原材料と委託製造について

当社グループは、創業期より人の健康に貢献することを願い、良質の原材料を使用し、食品添加物に頼らない食品を幅広い分野で提供することにより、消費者の健康増進への貢献と、より自然なおいしさの追求を進めております。

特に農水産物は食品の原材料として品質に重要な影響を与えるため、より生産の状況が把握可能な国内産の原料や有機農産物（オーガニック）を優先して使用するとともに、遺伝子組み換えをしていない作物等、より安心な原材料の使用を進めております。また、多品種の当社グループブランド商品を開発・提供するために、一部の商品を除き当社として製造工場を持たず、代わりに国内外の情報並びに消費者からの要望等をもとに独自に商品进行設計し、原材料や仕様の指定を行い、国内外の優良メーカーに製造を委託しております。

商品は多岐にわたり、原材料の産地並びに委託メーカーは主に日本国内各地と一部海外に分散しております。

そのため、原材料においては産地の天候不良や放射性物質の混入等、また委託メーカーにおいては倒産並びに火災・地震等の事故・災害により商品の製造や供給が不能になる等の可能性があります。原材料や委託製造において、これらの問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 食品の安全性や信頼性について

当社グループを取り巻く食品業界において、農水産物の産地偽装表示、食品添加物等の表示違反及び有機JAS不適合肥料・無許可農薬の使用、放射性物質の基準値を上回る混入等の問題が発生しております。当社グループでは、各原材料供給業者や委託メーカーに対し、品質管理について「食品表示法」等の関連法規に抵触しないよう厳重に注意をしております。しかしながら、食品の安全性や信頼性を損なうような問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 公的規制について

当社グループは、食品の開発・販売について様々な規制を受けております。また、食品に関する規制以外にも、例えば「製造物責任法」（通称、PL法）では、製造物の欠陥による被害者保護を定めております。さらに「不当景品類及び不当表示防止法」（通称、景表法）では、優良誤認等の不当な表示について規制し、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（通称、容器包装リサイクル法）では、容器包装廃棄物の分別収集や再商品化について定められております。これら公的規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。これらの公的規制において問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 食物アレルギーについて

食物アレルギーは症状の個人差が大きく、また食物抗原になり得る種類も多く、ごく微量の摂取にても生じるアナフィラキシーショック等生命に関わる重大な症状等があります。食物アレルギーの症状を持つ方の増加に伴い、不慮の事故を未然に防ぐために、法令による表示が義務付けられています。

当社グループは、当社グループブランド商品について、委託メーカー共々法律を遵守し、安心してお召し上がりいただけるように、原材料の確認、並びに社外の食品分析専門機関におけるアレルギー物質特定原材料7品目（卵・乳・小麦・そば・落花生・えび・かに）の自主検査を行っております。しかしながら、これらアレルギー物質において問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 放射性物質について

食品の放射性物質については、政府・各自治体において基準値を上回る放射性物質が検出された際には法令により出荷制限及び摂取制限、自主規制等がなされます。当社グループとしては今後とも法令を遵守し行政機関の指導に従ってまいります。

また当社グループブランド商品については、お客様の不安を少しでも解消するために、放射性物質について当社グループ取扱い基準を設け、原材料の確認を行うとともに、産地・収穫時期・製造時期・製造所在地等を考慮に入れ、必要に応じて自主検査を行っております。現在の当社グループ基準は、セシウム134、同137について、検出限界値各3Bq(ベクレル)/kg未満の条件で検査を行い、不検出（検出限界値未満）となることを取扱いの基準にしております。検査は最終製品でサンプリング検査にて行い、検査の精度と専門性を考慮に入れ、社外の食品分析専門機関にて主にゲルマニウム半導体検出器により行っております。また、原料や製品の特性により、検査時期・方法を判断する等、精度向上に努めております。しかしながら、これらの放射性物質に係る問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)におけるわが国経済は、政府・日銀による継続的な経済対策や金融政策の効果から企業収益や雇用環境の改善に加え設備投資についても堅調に増加し、緩やかな回復がみられる一方、海外の政治情勢や経済の不確実性が懸念されるなどから、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移しております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、食の安全や食に健康を求める消費者意識が高まる一方、天候不順による原材料の高騰や人手不足を背景とする物流費の上昇などにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社は平成30年2月5日に創立50周年を迎えました。当社グループは、これまでの経験を基に更に改善に努め、「食」が持つ大切さを訴えるという創業以来の企業使命を果たすため、第4次中期経営計画『新たなマーケットの開拓』(平成29年4月1日から平成32年3月31日まで)を作成しました。その初年度となります当連結会計年度におきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて国内の食の安全と、オーガニック市場への関心について大手食品企業を含めた競争がさらに高まる中、当社グループブランド商品のファン作りに注力するとともに、目標の営業利益額を達成するために役員・社員一丸となって取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの商品目別売上高につきましては、「嗜好品・飲料」が、レモン果汁等の売上減があったものの、チョコレート等の売上増により前連結会計年度比37百万円増(4.5%増)の8億61百万円、「副食品」が、熟成発酵黒にんにく等の売上減があったものの、有機トマト缶等の売上増により前連結会計年度比31百万円増(3.4%増)の9億62百万円、「栄養補助食品」が、ミドリムシ関連商品等の売上減があったものの、八ト麦酵素等の売上増により前連結会計年度比15百万円増(8.8%増)の1億93百万円、「その他」が、小型抗菌消臭剤等の売上減があったものの、ビタミンC保湿美容液等の売上増により前連結会計年度比1百万円増(1.2%増)の1億31百万円となりました。しかしながら、「油脂・乳製品」が、菜種油等の売上増があったものの、えごま油等の売上減により前連結会計年度比65百万円減(9.2%減)の6億49百万円、「調味料」が、マヨネーズ等の売上増があったものの、液体だし等の売上減により前連結会計年度比51百万円減(3.6%減)の13億89百万円、「乾物・雑穀」が、餅きび等の売上増があったものの、押麦等の売上減により前連結会計年度比20百万円減(6.2%減)の3億12百万円となりました。

この結果、全体の売上高は、44億99百万円(前連結会計年度比51百万円減、1.1%減)となり、売上総利益率25.4%と前連結会計年度比0.2ポイント増となりました。販売費及び一般管理費は11億58百万円(前連結会計年度比3百万円減、0.3%減)となり、営業損益につきましては、営業損失14百万円(前連結会計年度は、営業損失15百万円)、経常損益につきましては、経常損失9百万円(前連結会計年度は、経常損失11百万円)という結果にて終了しました。また、親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失1百万円(前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失16百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績については、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動の結果49百万円を得て、投資活動の結果5百万円及び財務活動の結果36百万円を使用し、当連結会計年度末には10億98百万円(前連結会計年度比7百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に係るキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額43百万円及び売上債権の増加額17百万円などにより一部相殺されたものの、仕入債務の増加額67百万円、減価償却費23百万円及び役員退職慰労引当金の増加額8百万円などにより、営業活動の結果得た資金は49百万円(前連結会計年度比5百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に係るキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入21百万円及び差入保証金の回収による収入15百万円などにより一部相殺されたものの、保険積立金の積立による支出18百万円、有形固定資産の取得による支出13百万円及び投資有価証券の取得による支出10百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は5百万円(前連結会計年度比16百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係るキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入2億40百万円により一部相殺されたものの、長期借入金の返済による支出2億32百万円、短期借入金の純減額30百万円及びリース債務の返済による支出6百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は36百万円(前連結会計年度は1億円の獲得)となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は単一セグメントであり、当連結会計年度の販売及び仕入実績をセグメントごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

) 販売実績

品目別	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			主要商品
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前連結会計 年度比	
油脂・乳製品	714,573	15.7	649,120	14.4	9.2%減	マーガリン・ペに花油・えごま油・オリーブ油・ココナッツオイル・菜種油・原材料用サラダ油・ごま油
調味料	1,440,985	31.7	1,389,819	30.9	3.6%減	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・マヨネーズ・ドレッシング・液体だし・顆粒だし・醗酵調味料・蜂蜜
嗜好品・飲料	824,466	18.1	861,928	19.2	4.5%増	菓子・野菜果汁飲料・お茶・ドライフルーツ・五穀茶・発酵飲料・ナッツ類・メイシーシリーズ(菓子)
乾物・雑穀	332,706	7.3	312,089	6.9	6.2%減	小麦粉・パン粉・米・黒米・雑穀・鰹節・昆布・ひじき・蓮根粉・ハトムギ粒・餅きび・押麦・キヌア・切干大根・チアシード・炒り胡麻・もち麦・味付のり・干し桜えび
副食品	931,130	20.4	962,481	21.4	3.4%増	ジャム・スープ・レトルト食品・麺類・缶詰・熟成発酵黒にんにく・パンケーキ粉・らっきょう甘酢漬・シリアル食品・みそ汁・お節お重商品・炊き込みごはんの素・五目ちらし寿司の素・かき揚げ(冷凍)・コンビーフ・ピーナッツスプレッド・蒲鉾
栄養補助食品	177,355	3.9	193,023	4.3	8.8%増	青汁・キダチアロエ・梅エキス・ミドリムシ・ハトムギ酵素・乳酸菌・天茶エキス・コラーゲン・碇石茶・生姜粉末・板藍根・ルイボス茶・ルテイン・モリンガ(ハーブ系青汁)
その他	129,939	2.9	131,511	2.9	1.2%増	トイレタリー・機械器具・化粧品・虫よけスプレーなど
合計	4,551,156	100.0	4,499,975	100.0	1.1%減	-

- 1 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

） 仕入実績

品目別	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前連結会計年度比
油脂・乳製品	530,647	15.7	511,185	15.2	3.7%減
調味料	1,089,173	32.2	1,042,593	30.9	4.3%減
嗜好品・飲料	633,709	18.8	664,378	19.7	4.8%増
乾物・雑穀	269,009	8.0	255,014	7.6	5.2%減
副食品	618,580	18.3	648,881	19.2	4.9%増
栄養補助食品	121,724	3.6	136,253	4.0	11.9%増
その他	115,164	3.4	114,619	3.4	0.5%減
合計	3,378,009	100.0	3,372,926	100.0	0.2%減

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値及び当連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。当社グループは、貸倒債権、賞与及び退職金等に関する見積り及び判断に対して、過去の実績、状況に応じた合理的と考えられる様々な要因に基づき、継続して評価を行っております。その結果、見積り特有の不確実性があるため、実際の数値と異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

）経営成績等

a)財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて55百万円の増加となりました。この主な要因は、「商品及び製品」の39百万円増加及び「受取手形及び売掛金」の16百万円増加などによるものであります。

固定資産は、ほぼ前連結会計年度並みとなりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて54百万円増加し、28億10百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6百万円の減少となりました。この主な要因は、「支払手形及び買掛金」の56百万円増加などがあったものの、「短期借入金」が74百万円減少などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて72百万円の増加となりました。この主な要因は、「長期借入金」の52百万円増加、「役員退職慰労引当金」の8百万円増加及び「退職給付に係る負債」の5百万円増加などによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて65百万円増加し、18億6百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて11百万円の減少となりました。この主な要因は、「利益剰余金」8百万円減少(配当金の総額6百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失1百万円の計上)などによるものであります。

b)経営成績

当社グループは、これまでの経験を基に更に改善に努め、「食」が持つ大切さを訴えるという創業以来の企業使命を果たすため、第4次中期経営計画『新たなマーケットの開拓』(平成29年4月1日から平成32年3月31日まで)を作成しました。その初年度となります当連結会計年度におきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて国内の食の安全と、オーガニック市場への関心について大手食品企業を含めた競争がさらに高まる中、当社グループブランド商品のファン作りに注力するとともに、目標の営業利益額を達成するために役員・社員一丸となって取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの商品品目別売上高につきましては、「嗜好品・飲料」が、レモン果汁等の売上減があったものの、チョコレート等の売上増により前連結会計年度比37百万円増(4.5%増)の8億61百万円、「副食品」が、熟成発酵黒にんにく等の売上減があったものの、有機トマト缶等の売上増により前連結会計年度比31百万円増(3.4%増)の9億62百万円、「栄養補助食品」が、ミドリムシ関連商品等の売上減があったものの、ハト麦酵素等の売上増により前連結会計年度比15百万円増(8.8%増)の1億93百万円、「その他」が、小型抗菌消臭剤等の売上減があったものの、ビタミンC保湿美容液等の売上増により前連結会計年度比1百万円増(1.2%増)の1億31百万円となりました。しかしながら、

「油脂・乳製品」が、菜種油等の売上増があったものの、えごま油等の売上減により前連結会計年度比655百万円減(9.2%減)の6億49百万円、「調味料」が、マヨネーズ等の売上増があったものの、液体だし等の売上減により前連結会計年度比51百万円減(3.6%減)の13億89百万円、「乾物・雑穀」が、餅きび等の売上増があったものの、押麦等の売上減により前連結会計年度比20百万円減(6.2%減)の3億12百万円となりました。

この結果、全体の売上高は、44億99百万円(前連結会計年度比51百万円減、1.1%減)となり、売上総利益率25.4%と前連結会計年度比0.2ポイント増となりました。販売費及び一般管理費は11億58百万円(前連結会計年度比3百万円減、0.3%減)となり、営業損益につきましては、営業損失14百万円(前連結会計年度は、営業損失15百万円)、経常損益につきましては、経常損失9百万円(前連結会計年度は、経常損失11百万円)という結果にて終了しました。また、親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失1百万円(前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失16百万円)となりました。

c) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループは、「地球環境を大切に、食生活の提案を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」を企業理念としております。現代人の「食」の問題を考え、原材料・製法にこだわり、化学調味料・香料・着色料・保存料等の不要な添加物を使用せず、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを基本方針としているため「商品の原材料と委託製造」「食品の安全性や信頼性」「食物アレルギー」「放射性物質」について問題が生じた場合は、経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは販売に関する商品仕入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資費用等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきまして、金融機関からの長期借入を基本方針としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は8億75百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、10億98百万円となっております。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	38.1	38.1	38.6	36.9	35.7
時価ベースの自己資本比率(%)	36.1	57.5	45.0	50.7	49.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)				19.8	17.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)				10.8	12.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

) 経営上の目標の達成状況について

当社グループは、経営指標として「売上総利益率」及び「売上高営業利益率」を主眼としており、利益重視の経営体質を目指しております。当連結会計年度における売上総利益率は25.4ポイント(前連結会計年度比0.2ポイント増)となったものの、売上高営業利益率は0.3ポイント(前連結会計年度の売上高営業利益率は0.3ポイント)となりました。そのため翌連結会計年度におきましても2年目となります第4次中期経営計画『新たなマーケットの開拓』(平成29年4月1日から平成32年3月31日まで)に注力し、役員・社員一丸となって、引き続きこの指標を改善するように取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な締結等は行われておりません。

5【研究開発活動】

当社グループは、「地球環境を大切に、食生活の提案を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」を企業理念とし、現代人の「食」の問題を考え、原材料・製法にこだわり、化学調味料・香料・着色料・保存料等について不要な添加物を使用せず、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを基本方針としております。

研究開発活動につきましては、商品本部商品開発部において、基本方針に則した商品開発並びにリニューアルを行っております。

当連結会計年度における研究開発活動は、「情報の透明化（消費者へのメッセージの浸透）」、「リ・ブランディング（更なる国産化・オーガニック化）」及び「生産者、メーカーとの連携強化」に注力いたしました。

主な新商品・リニューアル

(1) 調味料

「有精卵シーザーサラダドレッシング」「ジロロモーニ有機トマトケチャップ」「有機プレミアムソース」「植物素材の有機カレー」「えごま一番胡麻ドレッシング」

(2) 嗜好品・飲料

「九州産古代米使用五穀大黒茶」「石川県産六条大麦使用麦茶」

(3) 乾物・雑穀

「愛媛県産もち麦」「有機国産薄力粉」「有機国産強力粉」「有機国産全粒粉」

(4) 副食品

「本場小豆島そうめん」「本場讃岐うどん」

(5) 栄養補助食品

「スーパーハイルテイン」

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は29,502千円です。

当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
横浜支店 (横浜市神奈川区)	販売設備	23,108	28,937 (147.60)	6,157	385	58,589	20 (4)
大阪支店 (大阪市淀川区)	販売設備		()	2,845	33	2,878	3 (2)
名古屋支店 (名古屋市西区)	販売設備		()	1,429	32	1,462	2 (1)
福岡営業所 (福岡市博多区)	販売設備		()	1,539	32	1,571	(2)
物流センター (群馬県みどり市)	倉庫設備	3,545	()		3,560	7,105	1 ()
受注センター (群馬県太田市)	事務機器設備		()	1,576	0	1,576	1 ()
すまいるはうす (横浜市泉区)	直営店舗		()	2,293	228	2,522	1 (1)
本社 (横浜市神奈川区)	統括業務施設	10,341	10,431 (199.56)	4,487	3,975	29,234	14 (6)
従業員寮他2件 (横浜市保土ヶ谷区他)	厚生施設	8,642	10,090 (103.73)			18,733	()
その他 (埼玉県鴻巣市)			29,574 (1,993.89)			29,574	()

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「車両運搬具」及び「建設仮勘定」であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の()は、臨時雇用者等を外書しております。

(2) 子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
高橋製麺 株式会社	本社及び工場 (埼玉県鴻巣市)	製麺工場 設備	7,565	9,338 (1,930.86)	3,538	12,031	32,473	3 (17)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置」、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2 従業員数の()は、臨時雇用者等を外書しております。

上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。
 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地面積(㎡)	年間賃借料(千円)	リース契約残高 (千円)
大阪支店 (大阪市淀川区)	営業拠点及び営業車輛		2,705	
名古屋支店 (名古屋市西区)	営業拠点及び営業車輛		1,666	
福岡営業所 (福岡市博多区)	営業拠点及び営業車輛		1,771	
物流センター (群馬県みどり市)	倉庫設備及び事務機器設備		53,760	
受注センター (群馬県太田市)	事務所		2,400	
すまいるはうす (横浜市泉区)	直営店舗		3,127	
本社 (横浜市神奈川区)	統括業務設備	198.65	7,200	

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第50回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は18,000,000株減少し、2,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	705,500	705,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	705,500	705,500		

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第50回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は6,349,500株減少し、705,500株となっております。

2. 平成29年6月29日開催の第50回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	6,349,500	705,500		920,465		32,130

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	3	47	4		1,138	1,195	
所有株式数(単元)		359	7	1,391	13		5,278	7,048	700
所有株式数の割合(%)		5.09	0.10	19.74	0.18		74.89	100.00	

- (注) 1 自己株式の57単元及び15株は「個人その他」及び「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。
2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中村 靖	横浜市神奈川区	84	12.02
中村 澄子	横浜市神奈川区	78	11.17
創健会(取引先持株会)	横浜市神奈川区片倉2-37-11	62	8.90
太田油脂株式会社	愛知県岡崎市福岡町字下荒追28	59	8.43
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	31	4.52
有限会社タカ・エンタープライズ	横浜市神奈川区片倉2-37-11	19	2.80
原田 こずえ	横浜市神奈川区	18	2.71
創健社従業員持株会	横浜市神奈川区片倉2-37-11	17	2.49
月島食品工業株式会社	東京都江戸川区東葛西3-17-9	12	1.85
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1-23-1	12	1.78
計		396	56.71

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 699,100	6,991	
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	705,500		
総株主の議決権		6,991	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。
3 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は6,349,500株減少し、705,500株となっております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社創健社	横浜市神奈川区片倉二丁目 37番11号	5,700		5,700	0.80
計		5,700		5,700	0.80

- (注) 1 上表は、単元未満株式15株を除いております。
2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年11月10日)での決議状況 (取得期間 平成29年11月10日~平成29年11月10日)	5	買取単価に買取対象の株式の終値を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5	9
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 1. 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。
2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
その他 (株式併合による減少)	51,391	-	-	-
保有自己株式数	5,715	-	5,715	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、将来の事業展開と経営体質の強化のため内部留保を確保しつつ、安定的に適正な利益還元の実行を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については、取締役会であります。

当事業年度の配当及びその他の剰余金の処分につきましては、当期の業績において誠に遺憾ながら営業損失を計上いたしました。当社は平成30年2月5日に創立50周年を迎えました。これは株主の皆様はじめ、お取引先様など関係各位のひとかたならぬご支援の賜物であり、心より感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様のご支援に感謝の意を表すため、及び安定配当を維持する基本方針並びに今後の事業展開等を勘案し、普通配当0円、創立50周年記念配当として1株につき10円を実施することになりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び事業拡大のための設備投資等に有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	6,997	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	257	300	230	249	2,137 (207)
最低(円)	95	113	145	170	1,906 (180)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第51期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載してあります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,049	2,010	2,000	2,094	2,095	2,137
最低(円)	1,950	1,962	1,965	1,990	2,041	1,906

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性1名（役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		中 村 靖	昭和33年9月15日生	昭和62年8月 当社入社 平成5年5月 当社経営企画室長 平成5年6月 当社取締役経営企画室長 平成7年4月 当社取締役営業部長 平成8年6月 当社常務取締役営業本部長 平成10年6月 当社常務取締役営業本部長兼商品開発部長 平成10年10月 当社専務取締役営業本部長 平成11年4月 当社専務取締役営業本部長兼管理本部管掌 平成12年6月 当社代表取締役専務営業本部長 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成18年4月 当社代表取締役社長ブランディング推進事業本部長 平成19年4月 当社代表取締役社長 平成20年2月 当社代表取締役社長経営全般兼物流本部管掌 平成20年12月 当社代表取締役社長経営全般 平成21年4月 当社代表取締役社長営業本部長兼経営企画室管掌 平成22年4月 当社代表取締役社長営業本部長 平成23年8月 当社代表取締役社長 平成27年7月 当社代表取締役社長兼経営企画室管掌 平成30年7月 当社代表取締役社長（現任）	(注)3	84,150
常務取締役	営業本部長	岸 本 英 喜	昭和36年5月2日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年4月 当社横浜支店長 平成18年4月 当社商品本部長兼商品開発部長 平成18年6月 当社取締役商品本部長兼商品開発部長 平成21年4月 当社取締役営業本部副本部長兼直販部長兼営業企画部長 平成22年4月 当社取締役営業本部副本部長 平成23年8月 当社取締役営業本部長 平成29年7月 当社常務取締役営業本部長（現任）	(注)3	1,700
取締役	商品本部長	山 田 一 斗 資	昭和38年2月5日生	平成3年5月 当社入社 平成14年4月 当社福岡営業所長 平成19年4月 当社総務部長 平成22年4月 当社総務経理部長 平成22年5月 高橋製麺株式会社監査役 平成26年4月 当社商品本部長 平成26年6月 当社取締役商品本部長（現任） 平成29年5月 高橋製麺株式会社代表取締役社長（現任）	(注)3	1,000
取締役	管理本部長	飯 田 雅 之	昭和32年7月1日生	昭和62年6月 当社入社 平成19年4月 当社商品管理部長兼情報システム部長 平成20年2月 当社横浜支店長兼関東支店長 平成20年11月 当社情報システム部長 平成21年12月 当社受注センター長 平成24年4月 当社システム広報部長 平成26年4月 当社総務経理部長兼システム広報部長 平成27年4月 当社管理本部副本部長 平成27年6月 当社取締役管理本部副本部長 平成28年6月 当社取締役管理本部長（現任）	(注)3	1,800
取締役		合 田 真 琴	昭和35年11月17日生	平成3年9月 司法書士山田晃久事務所入所 平成4年8月 同事務所退職 平成4年9月 司法書士橋義雄事務所入所 平成13年8月 司法書士事務所開業（現任） 平成27年6月 当社取締役（現任）	(注)1.3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		本田 次 男	昭和26年 8 月19日生	昭和57年10月 平成 7 年 4 月 平成 9 年 3 月 平成13年 4 月 平成15年 6 月 平成16年 2 月 平成18年 4 月 平成19年 4 月 平成20年12月 平成21年 4 月 平成22年 4 月 平成24年 4 月 平成26年 4 月 平成26年 6 月 平成28年 6 月	当社入社 当社管理部長兼経理部長 高橋製麺株式会社取締役 当社管理本部副本部長兼経理部長 当社取締役管理本部副本部長兼経理部長 当社取締役管理部長兼経理部長 当社取締役管理部長兼経理部長兼 食と環境科学研究センター管掌 当社取締役管理部長兼経理部長 当社取締役管理部長兼経理部長兼 物流本部担当 当社取締役管理部長兼経理部長 当社取締役管理部長兼システム広 報部長 当社取締役管理部長 当社取締役管理部長兼商品本部管 掌 当社取締役管理部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4,200
常勤監査役		藤 川 清 士	昭和32年 5 月 6 日生	平成15年 2 月 平成16年 4 月 平成18年 4 月 平成18年 6 月 平成19年 4 月 平成19年 6 月 平成21年 4 月 平成22年 4 月 平成24年 4 月 平成26年 4 月 平成27年 4 月 平成27年 6 月 平成30年 5 月 平成30年 6 月	当社入社 当社商品開発部次長 当社営業本部副本部長 当社取締役営業本部副本部長 当社取締役社長室長 当社取締役社長室長コンプライア ンス担当 当社取締役商品本部長兼商品開発部 長兼品質管理部長兼お客様相談室長 当社取締役商品本部長兼商品開発部 長 当社取締役商品本部長 当社取締役管理本部副本部長 当社取締役経営企画室長 当社顧問経営企画室長 高橋製麺株式会社監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)7	1,000
監査役		的 場 堅 志	昭和20年10月12日生	昭和44年 4 月 平成 9 年 7 月 平成13年 7 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月 平成21年 6 月	株式会社だいこう証券ビジネス入社 (旧大阪証券代行株式会社) 同社東京証券代行部長 同社東京証券代行参事 当社監査役(現任) 株式会社だいこう証券ビジネス監査 役 同社退任	(注)2,5	200
監査役		鈴 木 久 衛	昭和26年 3 月12日生	昭和45年 5 月 平成23年 7 月 平成23年 8 月 平成23年 9 月 平成26年 6 月	王子税務署総務課入署 東京国税局調査第四部統括国税調査 官退職 税理士登録 税理士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	(注)2,6	400
計							95,450

- (注) 1 取締役合田真琴氏は、社外取締役であります。
2 監査役的場堅志及び鈴木久衛の両氏は、社外監査役であります。
3 取締役 5 名の任期は、平成30年 6 月28日開催の定時株主総会終結の時から 1 年間まで
4 本田監査役の任期は、前任の監査役の任期を引き継いでいるため、前任者と同様に平成27年 6 月26日開催の
定時株主総会終結の時から 4 年間まで
5 的場監査役の任期は、平成27年 6 月26日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間まで
6 鈴木監査役の任期は、平成28年 6 月29日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間まで
7 藤川監査役の任期は、平成30年 6 月28日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

当社は、「地球環境を大切に、食生活の提案を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」という企業理念のもと、企業価値の最大化を目指し、経営上の意思決定及び業務遂行について、その迅速な対応が不可欠となっております。

このため、毎月1回開催の取締役会に加え、週1回取締役・常勤監査役出席のもと「経営会議」を開催し、的確でスピーディーな意思決定や様々な課題に対する幅広い意見交換を図っております。

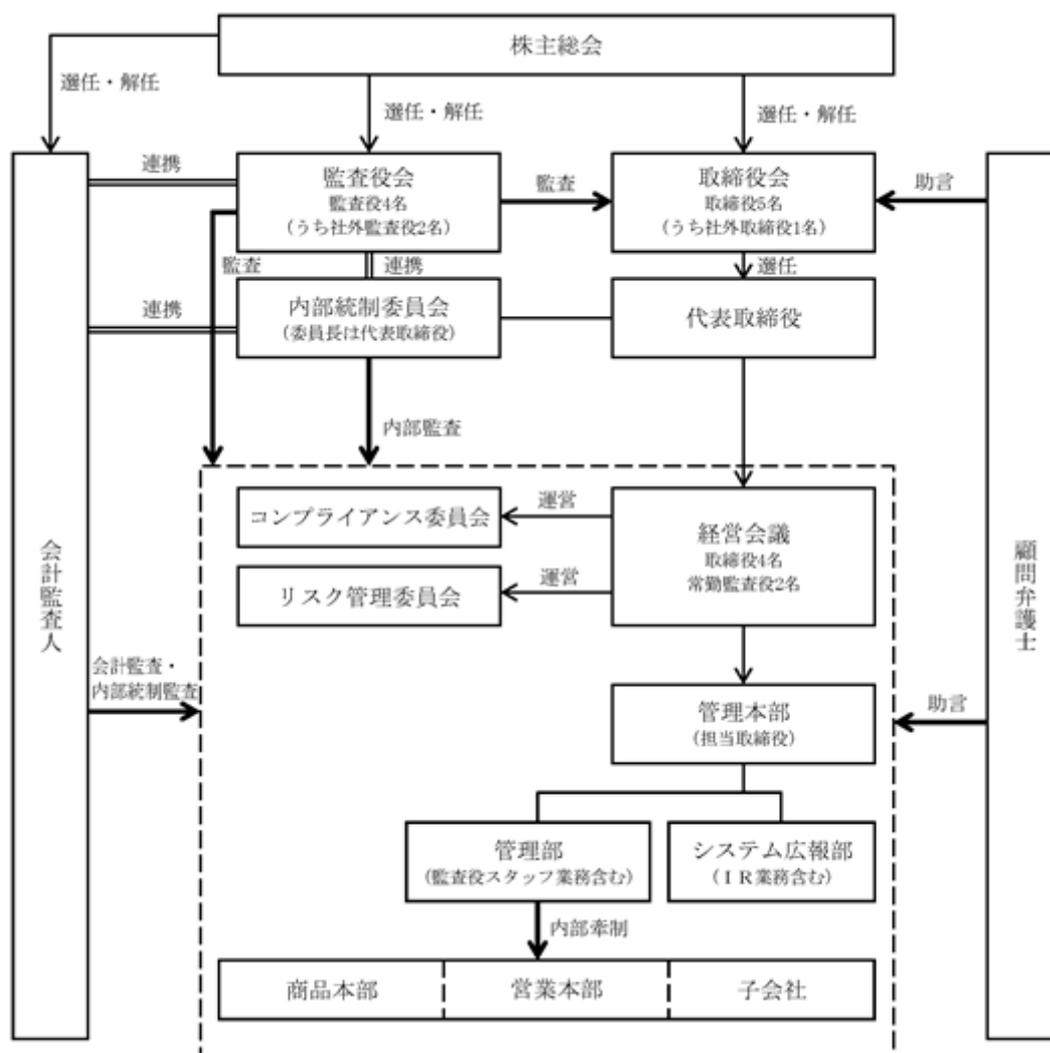
2) 企業統治の体制を採用する理由

コンプライアンス経営が求められる昨今、当社は、透明で公正な経営が最も重要な課題のひとつと位置づけ、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指しております。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」を以下のとおり定め、係る体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保並びにリスクの管理に努めるとともに、社会経済情勢その他環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図ります。

・ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



- 1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓発教育を実施する。また、取締役並びに使用人が法令に違反する行為を発見した際には、速やかに総務課長に通報するとともに、通報者が不利益を被ることのないよう内部通報制度を構築するものとする。
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切・確実に、かつ検索及び閲覧可能な状態で定められた期間、保存・管理するものとする。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 組織横断的なリスクについては、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置するとともに、「リスク管理規程」を定め、同規程に基づくリスク管理体制を構築するものとする。また、リスクのうちコンプライアンス、環境及び情報セキュリティに関しては、専管する組織を設置し、規則の制定、研修の実施、マニュアルの作成等を行うものとする。なお、新たに生じたリスクについては、対応責任者を定め、速やかに対応するものとする。
 - (2) 不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとする。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催するものとする。また、経営に関する重要事項については、事前に経営会議において議論を行い、その審議を経て、取締役会で執行決定を行うものとする。
 - (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めるものとする。
 - (3) 取締役と各事業部門が連携を図り中期経営計画及び年度事業計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。また、経営会議において、定期的に各事業部門より業績のレビューと改善策を報告させ、具体的な施策を実施させるものとする。
- 5 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社グループの相互密接な連携を図り、経営の効率的・効果的運営を実施する。子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、親会社から取締役又は使用人が役員に就任して業務執行取締役の監督にあたる体制をとり、また、日常の業務執行に関し定期的な報告と重要案件について事前協議を求め、業務の適正を確保する。
また、当社の内部監査委員会による監査の実施などグループ監査を実施し、業務の適正を確保する。
- 6 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役が必要とした場合、監査役を補助する使用人を置くものとする。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。
- 7 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役及び使用人は当社及びグループ各社の業務又は業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、又は当社及びグループ各社に損害を及ぼす事実を知った時は、遅滞なく報告するものとする。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることができるものとする。
 - (2) 監査役は、会計監査人、内部統制委員会、グループ各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとする。
- 8 財務報告の信頼性を確保するための体制
財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制を構築し、整備、運用するものとする。
- 9 反社会的勢力排除に向けた体制
社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、また、これらの圧力に対しては警察等の外部機関や関連団体とも連携を図り、毅然とした姿勢で組織的に対応するものとする。

10 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

- (1) コンプライアンスについては、「経営方針（会社として守るべきこと）」及び「行動規範（創健社グループに働く一人一人が守るべきこと）」を制定し、すべての役職員が基本ルールに則って行動するよう周知徹底を図るとともに、内部統制監査によるモニタリングを通じ、遵守状況を確認しております。また通常の報告ルートとは異なる内部通報制度を整備し、通報者の保護を図り、不正行為の早期発見と是正に努めております。
- (2) 取締役会を月1回定時に開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催、また経営会議を週1回定時に開催し、コンプライアンス、投資及び損失の危険の管理を含む、経営上のリスクに関する報告及び協議を行い、その管理状況を確認しております。
- (3) 取締役会には、取締役は独立社外取締役1名を含む5名が出席、監査役は独立社外監査役2名を含む4名が出席するとともに、経営会議には常勤監査役が出席し、取締役の職務執行等につき意見を述べ、常に監視できる体制を整えております。また代表取締役社長は監査役との間で定期的に意見交換を行っております。
- (4) 監査役会は、独立社外監査役2名を含む4名で構成されており、月1回定時に開催する他、臨時監査役会を開催し、監査に関する重要事項の報告及び協議または決議を行っております。
- (5) 取締役会、監査役会及び経営会議の議事録は開催ごとに作成・管理され、稟議書等職務の執行に係る重要な文書等も適切に管理しております。
- (6) 取締役会及び経営会議は、中期経営計画にて定められた取締役及び使用人が共有する全社的な目標の達成状況の確認と見直しを行っております。また各担当部署は「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」に従い、その目標達成のため部署毎の具体的目標及び効率的な達成計画を定め、その進捗状況について定期的に取締役会及び経営会議にて報告しております。
- (7) 当社グループの子会社には、親会社である当社より取締役又は使用人が役員に就任し、子会社の管理に関する規定の遵守並びに業務執行取締役の監督にあるとともに、月1回定時開催の子会社の取締役会にて質疑応答を行って情報の共有化を図るなど、子会社の経営管理体制を構築しております。また子会社の重要案件については、親会社である当社への事前報告もしくは申請を行い、当社の取締役会及び経営会議にて十分な検討を行い、承認決議を行うことで子会社の業務の適正を確保しております。
- (8) 内部統制監査は、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会により、内部統制監査計画を作成し、基本方針に即した内部統制システムの整備・運用のもと、適切に実施しております。また監査役、会計監査人及び内部統制委員会は、定期的に意見交換を行い、実効性のある内部統制監査の実施を行っております。
- (9) 監査役の職務を補助すべき使用人の独立性は、基本方針に従い十分確保されております。

） リスク管理体制の整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は社外監査役2名を含む4名で構成されており、情報の共有化を図っております。監査役は、毎月1回開催の取締役会に出席前、取締役会と同様に監査役会を毎月1回開催しております。取締役は社外取締役1名を含む5名で構成されており、情報の共有化を図っております。取締役は毎月1回開催の取締役会に加え、週1回常勤監査役出席の経営会議を開催し、報告、連絡、相談又は提案のある部門統括責任者を同席させ、的確でスピーディーな意思決定や様々な課題に対する幅広い意見交換を図っております。

当社の内部管理体制は、現業部門より選択した役員及び社員から構成する内部統制委員会が内部監査を実施しております。

内部監査は、不正防止に努める現業部門の牽制機能を果たしております。

顧問弁護士とは、顧問契約に基づき必要に応じて法務問題について助言を頂いております。また、監査法人として監査法人保森会計事務所と監査契約を締結し、その契約に基づき監査を受けております。

） 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

） 組織構成、人員及び手続

内部統制委員会は、内部監査を実施し、不正防止に努める現業部門の牽制機能を果たしております。また、管理部を担当する管理本部、商品本部、営業本部の業務処理につきましては、各社内規程に基づいてなされております。監査役の監査活動は、重要会議への出席、支店・営業所の往査、現業部門へのヒアリングを常勤監査役2名が実施しております。また、社外監査役の内1名が税理士の資格を有しており、財務及び会計に対する相当程度の知見を有しております。監査役会に専任のスタッフは配置されておませんが、内部統制委員会、管理部が部分的にスタッフ業務を務めております。

） 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

1 監査役と会計監査人の連携状況

監査役監査は常勤監査役2名、監査役2名で行なっており、その内2名が会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。監査役及び内部統制委員会は会計監査人から監査実施報告書等により監査の結果について詳細な報告と説明を受け、相互の意見交換を行い、その監査の実効性を高める努力をしております。

2 監査役と内部統制委員会の連携状況

監査役と内部監査機能を有する内部統制委員会が内部統制システムに関する基本方針の決定に基づき、相互の情報交換・意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役合田真琴氏は、司法書士としての豊富な経験と高い見識を有していることと、社外という立場からの視点及び女性の視点から経営体制の強化を図るため、社外取締役として職務を適切に遂行していただけるものと判断いたします。なお、同氏は平成30年3月末時点において、当社の株式は保有しておりません。当社及び当社グループと同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役に選任しております。

社外監査役的場聖志氏は、当社の前株主名簿管理人の会社の出身者であり、経営に関する高い見識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたします。なお、同氏は平成30年3月末時点において、当社の株式200株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社及び当社グループと同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去において株式会社だいこう証券ビジネスの監査役を兼任しておりましたが、当社グループと同社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役に選任しております。

社外監査役鈴木久衛氏は、税理士として培われた豊富な経験と幅広い見識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたします。なお、同氏は平成30年3月末時点において、当社の株式400株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社及び当社グループと同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役に選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

なお、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会及び内部統制委員会において適宜報告及び意見交換がなされております。

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、取締役5名中の1名を社外取締役とすること及び監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

） 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	46,030	39,030	-	-	7,000	4
監査役 (社外監査役を除く。)	9,920	9,120	-	-	800	1
社外役員	6,898	6,498	-	-	400	3

(注)「退職慰労金」は、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額であります。

- ） 役員ごとの連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

- ） 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
20,640	3	使用人分としての給与であります。

- ） 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針
当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

- ） 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4 銘柄 84,189千円

- ） 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
株式会社 コンコルディア・フィナンシャルグループ	107,000	55,147	友好的な事業関係形成を目指して取得したもの
株式会社 バローホールディングス	3,100	8,143	長年の取引関係の中で、要請を受けて取得したもの
京浜急行電鉄 株式会社	6,000	7,332	長年の取引関係の中で、要請を受けて取得したもの
日本製粉 株式会社	1,500	2,466	長年の取引関係の中で、要請を受けて取得したもの

(注) 日本製粉株式会社の株式数減少は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したことによるものであります。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
株式会社 コンコルディア・フィナンシャルグループ	107,000	62,809	友好的な事業関係形成を目指して取得したもの

- ） 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

会計監査の状況

- ） 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員： 三枝 哲(監査法人保森会計事務所)
代表社員 業務執行社員： 山崎貴史(監査法人保森会計事務所)

- ） 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
その他 -名

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

） 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

） 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議事項について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,500		19,500	
連結子会社				
計	19,500		19,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、会計監査人である監査法人保森会計事務所からの当事業年度監査計画概要書をもとに監査実施日数及び監査従事者の構成等から見積もられた報酬額の算出根拠等について、総合的に勘案して検討した結果、監査業務と報酬との対応関係が合理的なものであるとの監査役会の同意を得て、取締役会で決定する手続きを実施しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準に関する情報を入手しております。

また、ディスクロージャー専門会社の外部研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,325,347	1,332,521
受取手形及び売掛金	669,432	686,387
商品及び製品	200,695	239,840
仕掛品	75	115
原材料及び貯蔵品	25,046	29,660
その他	32,800	20,261
貸倒引当金	1,259	1,623
流動資産合計	2,252,138	2,307,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	294,860	296,275
減価償却累計額	238,070	243,071
建物及び構築物(純額)	56,789	53,203
土地	88,371	88,371
リース資産	32,594	39,748
減価償却累計額	12,610	15,880
リース資産(純額)	19,983	23,867
建設仮勘定	886	3,628
その他	185,427	187,430
減価償却累計額	166,179	170,779
その他(純額)	19,248	16,650
有形固定資産合計	185,280	185,722
無形固定資産		
その他	9,667	8,871
無形固定資産合計	9,667	8,871
投資その他の資産		
投資有価証券	95,584	94,146
保険積立金	158,246	176,429
その他	59,452	41,211
貸倒引当金	4,227	2,972
投資その他の資産合計	309,055	308,814
固定資産合計	504,003	503,408
資産合計	2,756,141	2,810,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	472,085	529,001
短期借入金	600,527	525,735
リース債務	6,350	7,958
未払法人税等	5,126	10,868
賞与引当金	10,007	10,122
その他	82,095	86,021
流動負債合計	1,176,191	1,169,705
固定負債		
長期借入金	247,977	300,230
リース債務	14,824	17,929
繰延税金負債	8,357	6,953
役員退職慰労引当金	85,400	93,600
退職給付に係る負債	168,068	174,015
その他	39,260	43,641
固定負債合計	563,887	636,369
負債合計	1,740,079	1,806,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	45,965	45,965
利益剰余金	41,509	33,169
自己株式	11,081	11,091
株主資本合計	996,858	988,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,204	15,988
その他の包括利益累計額合計	19,204	15,988
純資産合計	1,016,062	1,004,497
負債純資産合計	2,756,141	2,810,572

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,551,156	4,499,975
売上原価	3,404,895	3,355,816
売上総利益	1,146,261	1,144,159
販売費及び一般管理費	1, 2 1,162,008	1, 2 1,158,413
営業損失()	15,746	14,254
営業外収益		
受取利息	206	131
受取配当金	1,911	1,716
仕入割引	3,381	3,337
破損商品等賠償金	1,018	1,133
貸倒引当金戻入額	-	890
受取手数料	504	-
その他	1,633	1,766
営業外収益合計	8,654	8,976
営業外費用		
支払利息	4,329	4,341
為替差損	31	-
その他	130	0
営業外費用合計	4,491	4,341
経常損失()	11,583	9,619
特別利益		
固定資産売却益	3 362	3 152
投資有価証券売却益	-	14,469
特別利益合計	362	14,622
特別損失		
固定資産除却損	4 184	4 15
役員退職慰労金	2,100	-
リース解約損	344	-
保険解約損	761	-
特別損失合計	3,390	15
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	14,612	4,987
法人税、住民税及び事業税	2,339	6,329
法人税等合計	2,339	6,329
当期純損失()	16,952	1,342
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失()	16,952	1,342

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失()	16,952	1,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	3,215
その他の包括利益合計	229	3,215
包括利益	16,722	4,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,722	4,557
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	920,465	45,965	72,457	11,062	1,027,825
当期変動額					
剰余金の配当			13,995		13,995
親会社株主に帰属する当期純損失()			16,952		16,952
自己株式の取得				19	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	30,948	19	30,967
当期末残高	920,465	45,965	41,509	11,081	996,858

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,975	18,975	1,046,800
当期変動額			
剰余金の配当			13,995
親会社株主に帰属する当期純損失()			16,952
自己株式の取得			19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	229	229	229
当期変動額合計	229	229	30,738
当期末残高	19,204	19,204	1,016,062

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	920,465	45,965	41,509	11,081	996,858
当期変動額					
剰余金の配当			6,997		6,997
親会社株主に帰属する当期純損失()			1,342		1,342
自己株式の取得				9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	8,340	9	8,349
当期末残高	920,465	45,965	33,169	11,091	988,508

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,204	19,204	1,016,062
当期変動額			
剰余金の配当			6,997
親会社株主に帰属する当期純損失()			1,342
自己株式の取得			9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,215	3,215	3,215
当期変動額合計	3,215	3,215	11,565
当期末残高	15,988	15,988	1,004,497

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	14,612	4,987
減価償却費	28,160	23,538
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,500	8,200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,728	5,947
賞与引当金の増減額(は減少)	8,084	115
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,415	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,863	890
受取利息及び受取配当金	2,117	1,847
仕入割引	3,381	3,337
支払利息	4,329	4,341
固定資産除却損	184	15
保険解約損益(は益)	761	-
リース解約損	344	-
役員退職慰労金	2,100	-
固定資産売却損益(は益)	362	152
投資有価証券売却損益(は益)	-	14,469
売上債権の増減額(は増加)	72,452	17,623
破産更生債権等の増減額(は増加)	2,984	1,255
たな卸資産の増減額(は増加)	16,595	43,798
仕入債務の増減額(は減少)	4,667	67,267
未払消費税等の増減額(は減少)	7,463	2,988
その他	1,661	12,469
小計	60,813	49,004
利息及び配当金の受取額	1,726	1,549
利息の支払額	4,074	3,866
役員退職慰労金の支払額	-	2,100
法人税等の支払額	15,812	1,061
法人税等の還付額	1,321	5,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,975	49,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	234,800	234,800
定期預金の払戻による収入	235,100	234,650
投資有価証券の取得による支出	-	10,000
投資有価証券の売却による収入	-	21,289
有形固定資産の取得による支出	13,363	13,535
有形固定資産の売却による収入	456	172
無形固定資産の取得による支出	877	1,759
貸付金の回収による収入	786	570
保険積立金の積立による支出	18,633	18,182
保険積立金の解約による収入	3,927	-
差入保証金の差入による支出	930	-
差入保証金の回収による収入	-	15,265
会員権預託金の返還による収入	5,700	-
その他	485	394
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,149	5,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	110,000	30,000
長期借入れによる収入	275,000	240,000
長期借入金の返済による支出	261,706	232,539
リース債務の返済による支出	9,420	6,912
自己株式の取得による支出	19	8
配当金の支払額	13,830	6,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,023	36,359
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	121,849	7,024
現金及び現金同等物の期首残高	970,047	1,091,897
現金及び現金同等物の期末残高	1,091,897	1,098,921

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
すべての子会社を連結しております。
連結子会社の数
1社
連結子会社の名称
高橋製麺株式会社
- 2 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
- 4 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
たな卸資産
主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び機械装置並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 33年～47年
工具、器具及び備品 2年～20年
無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
投資その他の資産
その他(長期前払費用)
均等償却によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金
当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社高橋製麺株式会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっており、当社の控除対象外消費税等(控除対象外消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	233,000千円	233,000千円
建物及び構築物	34,448	33,432
土地	39,368	39,368
計	306,817	305,801

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	533,443千円	480,000千円
長期借入金	195,408	274,294
計	728,851	754,294

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1)販売費		
荷造運送・保管費	313,846千円	315,876千円
(2)一般管理費		
給料手当及び賞与	309,297千円	316,846千円
研究開発費	31,800	29,502
退職給付費用	26,699	24,878
役員退職慰労引当金繰入額	7,400	8,200
賞与引当金繰入額	9,607	9,722
貸倒引当金繰入額	4,885	-

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	31,800千円	29,502千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
有形固定資産「その他」	362千円	152千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
有形固定資産「その他」	184千円	15千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	333千円	6,479千円
組替調整額	-	11,097
税効果調整前	333	4,618
税効果額	104	1,403
その他有価証券評価差額金	229	3,215
その他の包括利益合計	229	3,215

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	7,055,000株			7,055,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	57,009株	92株		57,101株

(注) 普通株式の増加92株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,995	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,997	利益剰余金	1	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	7,055,000株	-	6,349,500株	705,500株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概況)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 6,349,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	57,101株	5株	51,391株	5,715株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概況)

株式併合による減少 51,391株

株式併合による1株に満たない端数の処理に伴う取得 5株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,997	利益剰余金	1	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,997	利益剰余金	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,325,347千円	1,332,521千円
預入期間が3か月を超える定期預金	233,450	233,600
現金及び現金同等物	1,091,897	1,098,921

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業車両(有形固定資産「その他」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用に関しては預金等による元本が保証されるものを中心にしております。

また、短期的運転資金や長期にわたる設備資金は銀行借入を中心にして調達する方針であります。デリバティブ取引に関しては、投機的な取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社グループの債権管理マニュアルに従い、営業本部において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を毎月行うとともに、未入金一覧表を四半期ごとにリストアップし、回収遅延のおそれがある顧客については管理本部と連絡を取り、速やかに適切な処理を取るようしております。

投資有価証券は、株式及び投資信託であり、市場価格等の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては経理規程に従い、管理本部において、時価等があるものについては四半期ごとに時価を把握し、時価がないものについては年度ごとに決算書を手し、財務状況を把握する管理体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。短期借入金、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備資金に係る調達です。借入金利については、金融市場における利率上昇リスクを回避する目的で、ほとんどの借入を固定金利にしております。

営業債務、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、管理本部において、当社グループ各社の資金繰計画を適時に作成、更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,325,347	1,325,347	
(2)受取手形及び売掛金	669,432	669,432	
(3)投資有価証券	73,699	73,699	
資産計	2,068,478	2,068,478	
(1)支払手形及び買掛金	472,085	472,085	
(2)短期借入金	600,527	600,527	
(3)リース債務(流動負債)	6,350	6,350	
(4)長期借入金	247,977	246,144	1,832
(5)リース債務(固定負債)	14,824	14,824	
負債計	1,341,764	1,339,931	1,832
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,332,521	1,332,521	
(2)受取手形及び売掛金	686,387	687,387	
(3)投資有価証券	72,765	72,765	
資産計	2,091,674	2,091,674	
(1)支払手形及び買掛金	529,001	529,001	
(2)短期借入金	350,000	350,000	
(3)リース債務(流動負債)	7,958	7,958	
(4)長期借入金	475,965	475,967	2
(5)リース債務(固定負債)	17,929	17,929	
負債計	1,380,853	1,380,855	2
デリバティブ取引			

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価等について、株式は取引所の価格とし、投資信託は公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務(流動負債)、(5)リース債務(固定負債)

リース債務の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	21,884	21,380
出資金	0	0

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,325,347			
受取手形及び売掛金	669,432			
合計	1,994,779			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,332,521			
受取手形及び売掛金	686,387			
合計	2,018,909			

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	380,000					
長期借入金	220,527	127,027	51,702	40,488	28,760	
リース債務	6,350	5,780	4,885	3,022	1,119	16
合計	606,877	132,807	56,587	43,510	29,879	16

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	350,000					
長期借入金	175,735	100,467	88,836	77,942	32,985	
リース債務	7,958	7,149	5,324	3,379	1,607	467
合計	533,693	107,616	94,160	81,321	34,592	467

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	73,699	46,138	27,561
	小計	73,699	46,138	27,561
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		73,699	46,138	27,561

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	62,809	39,822	22,986
	小計	62,809	39,822	22,986
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	その他	9,956	10,000	43
	小計	9,956	10,000	43
合計		72,765	49,822	22,942

(注) 1. 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,884
出資金	0

当連結会計年度(平成30年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,380
出資金	0

2.売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	21,413	14,469	
合計	21,413	14,469	

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当社グループは、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

当社グループは、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社高橋製麺株式会社については、退職一時金制度を採用し、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社については、中小企業退職金共済制度（中退共）に加入しており、連結子会社高橋製麺株式会社については、特定退職金共済制度に加入しております。

また、当社及び連結子会社は、総合型厚生年金基金制度である神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しておりましたが、平成30年3月1日付で厚生労働大臣より解散認可を受けて解散しております。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	178,796千円	168,068千円
退職給付費用	18,964	20,485
退職給付の支払額	21,027	6,346
中退共等への拠出額	8,665	8,190
退職給付に係る負債の期末残高	168,068	174,015

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
退職給付債務	300,784千円	311,143千円
中退共等積立資産	132,716	137,128
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	168,068	174,015
退職給付に係る負債	168,068	174,015
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	168,068	174,015

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度18,964千円 当連結会計年度20,485千円

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への拠出額は、前連結会計年度9,002千円、当連結会計年度6,020千円でありました。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
年金資産の額	37,963,268千円	39,474,353千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	42,503,632	43,927,080
差引額	4,540,363	4,452,726

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

平成28年3月31日現在 0.78%
平成29年3月31日現在 0.92%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(平成28年3月31日現在4,300,259千円、平成29年3月31日現在4,154,836千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度2,594千円、当連結会計年度2,317千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

また、当社及び連結子会社高橋製菓株式会社が加入していた総合型厚生年金基金制度である神奈川県食品製造厚生年金基金については、平成30年3月1日付で厚生労働大臣より解散認可を受けて解散しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	138,076千円	90,401千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,693	1,393
賞与引当金損金算入限度超過額	3,060	3,072
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	25,884	28,370
退職給付に係る負債損金算入限度超過額	50,986	52,783
ゴルフ会員権等評価損	1,242	1,242
減損損失	15,865	15,249
その他	13,408	12,351
繰延税金資産小計	250,218	204,865
評価性引当額	250,218	204,865
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	8,357	6,953
繰延税金負債合計	8,357	6,953
繰延税金資産(負債)の純額	8,357	6,953

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	千円	千円
固定資産 - 繰延税金資産		
流動負債 - 繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	8,357	6,953

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.54%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		71.01
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.10
住民税均等割		51.30
評価性引当額純増減		911.41
繰越欠損金期限切れ		890.34
連結子会社との税率差異		0.19
その他		2.58
小計		96.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率		126.91

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客の該当がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客の該当がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(個人)及び その近親者が議決権の 過半を所有している会 社等(当該会社の子会 社を含む)	有限会社 タカ・エン タープライズ	横浜市 神奈川区	60,000	卸売業	(被所有) 直接 2.8	商品の仕入	商品の 仕入	28,476	買掛金	2,448

取引条件ないし取引条件の決定方針

(注)1.取引価格については、市場価格に基づき交渉のうえ、決定しております。

2.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(個人)及び その近親者が議決権の 過半を所有している会 社等(当該会社の子会 社を含む)	有限会社 タカ・エン タープライズ	横浜市 神奈川区	60,000	卸売業	(被所有) 直接 2.8	商品の仕入	商品の 仕入	22,471	買掛金	2,039

取引条件ないし取引条件の決定方針

(注)1.取引価格については、市場価格に基づき交渉のうえ、決定しております。

2.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,451.95円	1,435.44円
1株当たり当期純損失金額 ()	24.22円	1.92円

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額 () (千円)	16,952	1,342
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額 () (千円)	16,952	1,342
期中平均株式数 (株)	699,799	699,789

- (注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	380,000	350,000	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	220,527	175,735	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務	6,350	7,958		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	247,977	300,230	0.8	平成31年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,824	17,929		平成31年～平成37年
其他有利子負債 長期預り保証金(注)4	21,641	23,629	1.4	
合計	891,321	875,481		

- (注) 1 「平均利率」について、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,467	88,836	77,942	32,985
リース債務	7,149	5,324	3,379	1,607

- 4 長期預り保証金は、取引解消時に返済を行うため、返済期限及び連結決算日後5年間の返済予定額の記載は行っておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,125,826	2,152,771	3,496,745	4,499,975
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	11,631	29,537	3,703	4,987
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額()(千円)	12,271	30,816	1,206	1,342
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	17.54	44.04	1.72	1.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	17.54	26.50	42.31	0.19

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,293,035	1 1,310,765
受取手形	13,829	13,734
売掛金	3 638,821	3 660,270
商品	197,795	239,110
貯蔵品	7,622	8,436
前渡金	7,013	-
前払費用	7,600	7,117
立替金	3 15,026	3 14,966
その他	6,554	1,130
貸倒引当金	1,240	1,616
流動資産合計	2,186,059	2,253,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 48,249	1 45,620
構築物	24	17
車両運搬具	170	0
工具、器具及び備品	11,511	8,218
土地	1 79,033	1 79,033
リース資産	16,295	20,329
建設仮勘定	187	28
有形固定資産合計	155,472	153,248
無形固定資産		
ソフトウェア	6,368	4,532
電話加入権	1,279	1,279
その他	2,010	3,050
無形固定資産合計	9,658	8,862
投資その他の資産		
投資有価証券	94,974	94,146
関係会社株式	44,110	44,110
出資金	15	15
従業員長期貸付金	637	161
破産更生債権等	3,727	2,404
差入保証金	51,281	35,449
会員権	2,071	2,071
保険積立金	158,246	176,429
長期前払費用	1,614	937
貸倒引当金	4,227	2,904
投資その他の資産合計	352,450	352,819
固定資産合計	517,581	514,930
資産合計	2,703,641	2,768,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	55,180	42,949
買掛金	3 418,308	3 486,792
短期借入金	1 380,000	1 350,000
1年内返済予定の長期借入金	1 194,303	1 156,231
リース債務	5,135	6,590
未払金	57,890	58,076
未払費用	4,018	3,725
未払法人税等	4,981	10,578
預り金	6,415	10,434
賞与引当金	9,407	9,522
その他	3,458	6,834
流動負債合計	1,139,099	1,141,734
固定負債		
長期借入金	1 228,339	1 280,994
リース債務	12,439	15,773
繰延税金負債	8,232	6,953
退職給付引当金	164,340	169,203
役員退職慰労引当金	85,400	93,600
長期預り保証金	34,524	39,260
固定負債合計	533,275	605,785
負債合計	1,672,375	1,747,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金		
資本準備金	32,130	32,130
その他資本剰余金	13,835	13,835
資本剰余金合計	45,965	45,965
利益剰余金		
利益準備金	1,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	20,000
繰越利益剰余金	35,460	27,469
利益剰余金合計	56,960	49,969
自己株式	11,053	11,063
株主資本合計	1,012,337	1,005,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,928	15,988
評価・換算差額等合計	18,928	15,988
純資産合計	1,031,266	1,021,325
負債純資産合計	2,703,641	2,768,845

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 4,454,097	1 4,406,652
売上原価	1 3,347,559	1 3,298,790
売上総利益	1,106,538	1,107,862
販売費及び一般管理費	2 1,125,704	2 1,121,796
営業損失()	19,166	13,934
営業外収益		
受取利息	206	130
受取配当金	1,911	1,716
仕入割引	3,381	3,337
破損商品等賠償金	1,003	1,087
貸倒引当金戻入額	-	945
業務受託手数料	1 840	1 840
その他	1,738	1,749
営業外収益合計	9,081	9,807
営業外費用		
支払利息	3,646	3,778
為替差損	31	-
その他	130	0
営業外費用合計	3,808	3,779
経常損失()	13,894	7,905
特別利益		
固定資産売却益	362	152
投資有価証券売却益	-	13,815
特別利益合計	362	13,967
特別損失		
固定資産除却損	184	15
リース解約損	344	-
特別損失合計	529	15
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	14,061	6,046
法人税、住民税及び事業税	1,827	6,039
当期純利益又は当期純損失()	15,888	6

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	920,465	32,130	13,835	45,965	-	-	86,845	86,845
当期変動額								
剰余金の配当							13,995	13,995
利益準備金の積立					1,500		1,500	-
別途積立金の積立						20,000	20,000	-
当期純損失()							15,888	15,888
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,500	20,000	51,384	29,884
当期末残高	920,465	32,130	13,835	45,965	1,500	20,000	35,460	56,960

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,034	1,042,241	18,975	18,975	1,061,216
当期変動額					
剰余金の配当		13,995			13,995
利益準備金の積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純損失()		15,888			15,888
自己株式の取得	19	19			19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	46	46	46
当期変動額合計	19	29,904	46	46	29,950
当期末残高	11,053	1,012,337	18,928	18,928	1,031,266

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	920,465	32,130	13,835	45,965	1,500	20,000	35,460	56,960
当期変動額								
剰余金の配当							6,997	6,997
利益準備金の積立					1,000		1,000	-
当期純利益							6	6
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000	-	7,990	6,990
当期末残高	920,465	32,130	13,835	45,965	2,500	20,000	27,469	49,969

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,053	1,012,337	18,928	18,928	1,031,266
当期変動額					
剰余金の配当		6,997			6,997
利益準備金の積立		-			-
当期純利益		6			6
自己株式の取得	9	9			9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	2,940	2,940	2,940
当期変動額合計	9	7,000	2,940	2,940	9,940
当期末残高	11,063	1,005,336	15,988	15,988	1,021,325

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 33年～47年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用

均等償却を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	233,000千円	233,000千円
建物	34,448	33,432
土地	39,368	39,368
計	306,817	305,801

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	380,000千円	350,000千円
1年内返済予定の長期借入金	153,443	130,000
長期借入金	195,408	274,294
計	728,851	754,294

2 保証債務

関係会社である高橋製麺株式会社に対し、次の債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
借入債務保証	45,862千円	38,740千円
計	45,862	38,740

3 関係会社に対する金銭債権債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	5,524千円	4,640千円
短期金銭債務	14,704	15,823

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	13,365千円	13,541千円
仕入高	131,097	126,778
営業取引以外の取引による取引高	840	840

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度67%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運送・保管費	304,526千円	307,407千円
給料手当及び賞与	304,586	304,433
賞与引当金繰入額	9,407	9,522
退職給付費用	26,210	24,464
役員退職慰労引当金繰入額	7,400	8,200
減価償却費	19,927	16,092
貸倒引当金繰入額	4,964	-

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式44,110千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式44,110千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	121,687千円	74,660千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,657	1,370
賞与引当金損金算入限度超過額	2,872	2,886
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	25,884	28,370
退職給付引当金損金算入限度超過額	49,826	51,285
ゴルフ会員権等評価損	1,242	1,242
減損損失	14,722	14,583
その他	12,263	11,737
繰延税金資産小計	230,157	186,137
評価性引当額	230,157	186,137
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,232	6,953
繰延税金負債合計	8,232	6,953
繰延税金資産(負債)の純額	8,232	6,953

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	千円	千円
固定資産 - 繰延税金資産		
流動負債 - 繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	8,232	6,953

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)		30.54%
交際費等永久に損金に算入されない項目		56.65
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.73
住民税均等割		37.52
評価性引当額純増減		728.03
繰越欠損金期限切れ		707.26
その他		2.32
小計		69.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率		99.89

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	48,249	1,185		3,814	45,620	173,548
	構築物	24			7	17	871
	車両運搬具	170		0	169	0	8,123
	工具、器具及び備品	11,511	3,519	15	6,796	8,218	64,259
	土地	79,033				79,033	
	リース資産	16,295	9,780		5,746	20,329	12,376
	建設仮勘定	187	4,288	4,447		28	
	計	155,472	18,774	4,462	16,535	153,248	259,178
無形固定資産	ソフトウェア	6,368	600		2,436	4,532	
	電話加入権	1,279				1,279	
	その他	2,010	2,611	1,224	346	3,050	
	計	9,658	3,211	1,224	2,782	8,862	

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,467	2,530	3,476	4,521
賞与引当金	9,407	9,522	9,407	9,522
役員退職慰労引当金	85,400	8,200		93,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sokensha.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数に応じて、次のとおり自社商品を贈呈いたします。 (1) 所有株式数1,000株以上保有の株主に対し、3,000円相当の当社取扱商品を贈呈 (2) 所有株式数2,000株以上保有の株主に対し、6,000円相当の当社取扱商品を贈呈 (3) 所有株式数3,000株以上保有の株主に対し、10,000円相当の当社取扱商品を贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月26日

株式会社創健社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 三枝 哲
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山崎 貴史
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社創健社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社創健社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

株式会社創健社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 三枝 哲
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山崎 貴史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創健社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。